

不動産投資信託証券の発行者等の運用体制等に関する報告書

不動産投資信託証券発行者名

MCUBS MidCity 投資法人

代表者名 執行役員 土屋 勝裕

(コード：3227)

資産運用会社名

MCUBS MidCity 株式会社

代表者名 代表取締役社長 渡邊 豊太

問合せ先 TEL. 03-5293-4150

1. 基本情報

(1) コンプライアンスに関する基本方針

A. コンプライアンス・ポリシー

MCUBS MidCity 株式会社（以下「資産運用会社」といいます。）は、MCUBS MidCity 投資法人（以下「本投資法人」といいます。）の資産運用会社としての社会的責任と使命を十分に認識し、コンプライアンスの徹底を経営の基本原則と位置づけています。資産運用会社は、自らの行う資産運用業務を適正かつ公正に遂行するため、以下のコンプライアンス・ポリシーを制定し、このポリシーに従い公正で透明性の高い企業活動を行っていきます。

1. 私たちは常に誠実な企業活動を行います。

私たちは、資産運用のプロとして、運用を受託する投資法人に対する信託義務を十分に自覚し、投資法人のために忠実に、また常に公正で透明な企業活動を誠実に行うことによって、最良運用を選択し、投資家の皆様の期待に応えます。

2. 私たちは社会の要請に応える企業を目指します。

私たちは、企業としての社会的責任を自覚し、すべてのステークホルダーとのコミュニケーションを深め、説明責任を果たすことで、社会から信頼され、要請に応える企業を目指します。

3. 私たちは企業活動を通じて社会に貢献します。

私たちは、経済・社会・環境のバランスに配慮した資産運用を行い、「良き企業市民」として、仕事そのものを企業の社会的責任と考え、未来に対する責任を果たすことで、社会の持続的発展に貢献する企業を目指します。

B. 体制

資産運用会社は、資産運用会社の遂行する本投資法人の資産運用業務が本投資法人の投資主の資金を運用する行為であるという重要性を理解し、適正な運用体制を構築するため、コンプライアンスを実践するための企画及び推進、コンプライアンスにかかる教育・研修プログラムの企画及び推進並びにコンプライアンス実践状況のモニタリング業務等を行う部署としてコンプライアンス室を設置するとともに、コンプライアンスを統括する責任者としてコンプライアンス・オフィサー（1名）をコンプライアンス室内に設置し、他の部署に対する社内牽制機能の実効性を確保します。なお、資産運用会社におけるコンプライアンス体制は以下のとおりです。

① コンプライアンス委員会

コンプライアンス委員会は、コンプライアンス・オフィサー、代表取締役社長、代表取締役副社長、取締役(ただし、非常勤取締役を除きます。)、監査役及び取締役会が指名する外部の専門家1名以上(本書の日付現在、外部の専門家として弁護士1名が選任されています。)により構成されます。コンプライアンス委員会は、資産運用会社のコンプライアンスに係る基本的事項及び重要事項につき審議・決定します。また、コンプライアンス委員会では、コンプライアンス・ポリシー及びコンプライアンス規程の制定・改定について審議し、コンプライアンス・マニュアル及びコンプライアンス・プログラムの策定・改定について審議を行います。

② コンプライアンス・オフィサー

コンプライアンス・オフィサーは、資産運用会社のコンプライアンスを統括する責任者として、法令等諸規則及び社内規則の遵守状況の検証・提案その他コンプライアンス室の分掌業務に関し、業務分掌規程及びコンプライアンス規程に定められた職務を行います。

③ コンプライアンス室

コンプライアンス室は以下の業務を行います。

- (1) 社内規程等の内容の審査、法令等諸規則及び社内規則の遵守状況の検証・提案及びその変更、並びに新規規則の施行状況の点検に関する事項
- (2) 法令等諸規則の制定・変更に関する情報の蓄積及び役職員への周知に関する事項
- (3) 企業倫理・従業員の行動規範等の遵守状況の検証・提案に関する事項
- (4) 役職員へのコンプライアンス教育・研修に関する事項
- (5) コンプライアンス・ポリシー及びコンプライアンス・マニュアルの策定・遂行に関する事項
- (6) コンプライアンス・プログラムの策定・遂行に関する事項
- (7) コンプライアンス委員会に関する事項
- (8) 内部者取引の管理等に関する事項
- (9) ディスクロージャーや広告宣伝等に関する文書審査
- (10) 苦情・紛争処理、事務過誤などに関する事項
- (11) 従業員等からの内部通報、公益通報及びハラスメント相談への対応
- (12) コンプライアンス違反案件の内容確認・調査と対応指導
- (13) 金融庁、国土交通省その他のコンプライアンスに関する監督官庁に対する窓口
- (14) 取引先管理に関する事項
- (15) バリュエーション会議に関する事項

- (16) 主要株主による業務監査の窓口
- (17) 上記各事項におけるリスク管理に関する事項
- (18) 上記各事項に関する主務官庁にかかる事項
- (19) 上記各事項に関する規程・規則の作成・整備
- (20) 上記各事項に関連したその他の事項

C. 社内規程体系

コンプライアンスの実現を目的として、資産運用会社は、コンプライアンスに係る基本方針及び法令等の遵守体制の整備に係る基本的な社内規程であるコンプライアンス規程を定めており、また、コンプライアンス室は、コンプライアンスに係る経営の基本方針としてのコンプライアンス・ポリシーを起案し、コンプライアンス委員会の審議、取締役会の決議を経て制定します。さらに、コンプライアンス室は、コンプライアンスに係る役員及び従業員の行動規範、関係法令等の解説や業務を進める上での具体的な手順等を定めるコンプライアンス・マニュアル及び具体的な実践計画としてのコンプライアンス・プログラムの原案を起案し、コンプライアンス委員会の決議を経て制定します。

D. 投資判断におけるコンプライアンス

投資方針の決定、運用資産の取得・売却の決定プロセス、運用管理に係る契約の締結及び資金調達の決定プロセス等の重要な意思決定手続において、コンプライアンス・オフィサー（及び場合によりコンプライアンス委員会）が関与して、コンプライアンス上の問題の有無の確認をします。コンプライアンス上の問題が確認された場合には当該問題の指摘がなされ、当該投資方針案や個別物件の取得・売却案等について、中止又は内容の変更が求められます。

E. 内部監査の方法

資産運用会社における内部監査は、内部監査室が所掌し、必要に応じ他の者を監査員に指名するものとします。なお、内部監査室は、監査員に外部専門家を指名することができます。

なお、本投資法人のコンプライアンス体制に関しては、インサイダー取引の未然防止を図るため、「内部者取引管理規則」にて、執行役員及び監督役員がその業務に関して取得した未公表の法人関係情報の管理及び役員の服務等について定めています。また、役員会の開催に際しては、執行役員及び監督役員に加えて、原則として資産運用会社の代表取締役社長、取締役（ただし、非常勤取締役を除きます。）及びコンプライアンス・オフィサーも出席し、必要に応じてより詳細な報告や討議ができる体制を整えています。

(2) 投資主の状況

2017年6月30日現在

氏名・名称	投資法人、資産運用会社又はスポンサーとの関係及び出資の経緯	投資口口数 (口)	比率 (%) (注)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	該当事項はございません。	57,536	19.39
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	該当事項はございません。	34,896	11.76
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	該当事項はございません。	26,172	8.82
野村信託銀行株式会社 (投信口)	該当事項はございません。	12,093	4.07
関電不動産開発株式会社	資産運用会社の主要株主で、資産運用会社の設立時及び上場時に全額を出資しています。	9,200	3.10
SIX SIS LTD. 常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行	8,001口のうち4,200口については、2015年4月22日付で、資産運用会社の親会社である三菱商事・ユービーエス・リアルティ株式会社の発行済株式総数の49%を当時保有していたユービーエス・エイ・ジー (現在はユービーエス・エイ・ジーのグループ会社であるユービーエス・アセット・マネジメント・エイ・ジーが三菱商事・ユービーエス・リアルティ株式会社の発行済株式総数の49%を保有) が、SIX SIS LTD. 名義で第三者割当により取得した投資口です。	8,845	2.98
三菱商事株式会社	資産運用会社の親会社である三菱商事・ユービーエス・リアルティ株式会社の発行済株式総数の51%を保有する資産運用会社の親会社で、2015年4月22日付で第三者割当により新投資口(4,200口)を取得しています。	4,200	1.41
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部	該当事項はございません。	4,162	1.40
THE BANK OF NEW YORK, NON-TREATY JASDEC ACCOUNT 常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行	該当事項はございません。	4,112	1.38
DFA INTERNATIONAL REAL ESTATE SECURITIES PORTFOLIO 常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店	該当事項はございません。	3,667	1.23
上位10名合計		164,883	55.58

(注) 「比率」とは、発行済投資口の総口数に対する所有投資口数の比率をいい、小数第2位未満を切り捨てて記載しています。そのため、記載されている数値を合算した数値が「合計」欄の記載数値とは必ずしも一致しない場合があります。

(3) 資産運用会社の大株主の状況

2017年9月28日現在

氏名・名称	投資法人、資産運用会社又はスポンサーとの関係及び出資の経緯	株数 (株)	比率 (%) (注)
三菱商事・ユービーエス・リアルティ株式会社	資産運用会社の親会社（メインスポンサー）で、2015年4月22日付でMID都市開発株式会社（現関電不動産開発株式会社）より資産運用会社の発行済株式総数の65%を取得しています。なお、同社と資産運用会社の関係については、後記「(5) スポンサーに関する事項」をご参照下さい。	3,900	65
関電不動産開発株式会社	資産運用会社の主要株主で、資産運用会社の設立時に全額を出資し、2015年4月22日付で資産運用会社の発行済株式総数の65%を三菱商事・ユービーエス・リアルティ株式会社に譲渡しています。なお、同社と資産運用会社の関係については、後記「(5) スポンサーに関する事項」をご参照下さい。	2,100	35
合計		6,000	100

(注) 「比率」は、発行済株式総数に対する所有株式数の比率を表しています。

(4) 投資方針・投資対象

本投資法人は、中長期的な観点から、安定した収益の確保と着実な運用資産の成長を目指し、資産の運用を行うことを基本方針としています。

本投資法人は、国内屈指の経済規模と潜在的な成長力を有すると考えられる三大都市圏（東京圏（東京都、神奈川県、千葉県及び埼玉県）、大阪圏（大阪府、京都府及び兵庫県）及び名古屋圏（愛知県）。以下同じです。）を重点的な投資エリアとして位置付けた上で、市場規模や投資機会の絶対数等を勘案し、オフィスビルを重点的な投資対象としています。

また、より多くの物件取得機会の確保及び分散投資の観点から三大都市圏を除く政令指定都市及びそれに準ずる主要都市を、より高い収益性及び成長機会の獲得と分散投資の観点から海外不動産も投資対象とします。

詳細については、2017年9月28日提出の第22期有価証券報告書「第一部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 2 投資方針 (1) 投資方針」及び同「(2) 投資対象」をご参照下さい。

(4) - 2 テナントの選定基準に関する事項

新規テナントに対する誘致活動に当たっては、スポンサー企業やプロパティマネジメント会社及びオフィス賃貸仲介業者と緊密に連携し、運用不動産毎にその立地・特性に合わせたテナント誘致計画を立案し、プロパティマネジメント会社等が有する独自のルートを活用しながら新規テナントの誘致を行います。

なお、新規テナントの選定に際しては、信用調査を行った上、誘致対象運用不動産の運用計画、運用方針との整合性、長期的・安定的継続の可否等を判断し、決定します。新規テナントとの賃貸借契約条件については、当該テナントの入居要望面積、業種、信用力等を総合的に判断し、決定します。

(4) - 3 海外不動産投資に関する事項

本投資法人は、本書の日付現在、海外不動産投資を行う予定はございません。

(5) スポンサーに関する事項

① スポンサーの企業グループの事業の内容

本投資法人のスポンサー企業は、資産運用会社の主要株主である三菱商事・ユービーエス・リアルティ株式会社（以下「MCUBSR」といいます。）と関電不動産開発株式会社（以下「関電不動産開発」といいます。）の2社です。

メインスポンサーである MCUBSR は、商業施設特化型 REIT である日本リテールファンド投資法人及び産業用不動産特化型 REIT である産業ファンド投資法人の資産運用を受託する資産運用会社です。また、MCUBSR は、私募ファンド等の顧客からアセット・マネジメント業務を受託する MCUBS ジャパン・アドバイザーズ株式会社を完全子会社としています。MCUBSR は、自社が有する経験・ノウハウ及び物件情報ネットワーク並びにその株主である三菱商事株式会社（以下「三菱商事」といいます。）及びユービーエス・アセット・マネジメント・エイ・ジエーの物件情報ネットワークを活用した外部成長面でのサポートや、親会社である三菱商事及びそのグループ会社の幅広い事業領域に基づく物件運営面でのサポートが期待できるほか、MCUBSR が有する金融機関との強固な関係を活用した安定的な資金調達を最大限に活用し、上場投資法人の安定したトラックレコードを築き上げ、継続的な外部成長によって、投資主価値の向上、資産規模の拡大及び分散効果による収益の安定性確保を果たしています。なお、日本リテールファンド投資法人及び産業ファンド投資法人との利益相反を回避するため、本投資法人が新規に投資する場合の投資対象から商業施設（注1）及び産業用不動産（注2）を除外することとしています。

関電不動産開発グループ（関電不動産開発、関電プロパティーズ株式会社（以下「関電プロパティーズ」といいます。）、関電ファシリティーズ株式会社（以下「関電ファシリティーズ」といいます。）、関電コミュニティ株式会社及び株式会社関電アメニックスをいいます。以下同じです。）は、大阪圏を主な事業基盤とする総合不動産企業グループであり、50年超の業歴とツイン21等を含む大阪ビジネスパーク（OBP）エリアをはじめとする不動産開発及び運用管理に多数の実績を有しています。関電不動産開発グループは、企画・開発を行う関電不動産開発、運用管理を行う関電プロパティーズ及び建物管理を行う関電ファシリティーズが一体となって、オフィスビルをはじめとする不動産に係るマネジメント業務を一貫して提供しています。なお、関電不動産開発グループ各社は関西電力株式会社の連結子会社です。

本投資法人は、スポンサー企業から後記「② スポンサーの企業グループとの物件供給や情報提供に係る契約等の状況」に記載の各種契約に基づくサポートを受けることを通じてスポンサー企業及びそのグループ会社が有する幅広いノウハウやネットワーク等の総合力を最大限活用することを企図した体制を構築しています。

（注1）「商業施設」とは、不動産を構成する建物の各用途の床面積のうち店舗用途の床面積が最大である不動産又はこれらを裏付けとする資産をいいます。

（注2）「産業用不動産」とは、物流施設（不動産を構成する建物の各用途の床面積のうち輸・配送、保管、備蓄、荷役、梱包、仕分け、流通加工及び情報提供の各機能から構成される企業間物流業務及び販売物流業務に供する諸施設の床面積が最大である不動産又はこれらを裏付けとする資産をいいます。）、工場・研究開発施設（不動産を構成する建物の各用途の床面積のうち研究開発、原材料調達・備蓄、保管、製造・生成、組立・加工、リサイクル等を行うための諸施設の床面積が最大である不動産又はこれらを裏付けとする資産をいいます。）、インフラ施設（不動産を構成する建物の各用途の床面積のうち交通、通信、エネルギー、水道、公共施設等産業活動の基盤として整備される施設の床面積が最大である不動産又はこれらを裏付けとする資産をいいます。）及びデータセンター（不動産を構成する建物の各用途の床面積のうちサーバ、データ通信機器等を設置、運用する施設の床面積が最大である不動産又はこれらを裏付けとする資産をいいます。）をいいます。

② スポンサーの企業グループとの物件供給や情報提供に係る契約等の状況

MCUBSR からの物件情報の提供等

資産運用会社は、MCUBSRとの間で物件情報の提供に関する覚書を締結しています。これにより、MCUBSRは、不動産等売却情報（MCUBSRが入手した不動産又は不動産を裏付けとする資産に関する購入希望者の探索に関する情報であり、かつ、投資の可否を検討可能な程度の情報をいいます。）を入手した場合において、①当該不動産等売却情報の資産運用会社に対する提供が、MCUBSRの社内諸規程の定めに従い可能であり、かつ、②当該不動産等売却情報が本投資法人の投資基準に適合する不動産等に関するものと判断したときは、当該不動産等売却情報を自らによる使用及び第三者への提供に優先して資産運用会社に提供するものとされています。

関電不動産開発からの物件情報等の提供等

資産運用会社は、関電不動産開発との間で売却不動産の情報提供等サポートに関する覚書を締結しています。これにより、資産運用会社は、①関電不動産開発又はその子会社等が開発・保有するオフィスビルの中で、本投資法人の投資の基本方針に合致し本投資法人が投資することができるものにつき、売却に必要とされる利害関係者の同意を得られない場合等一定の場合を除き、第三者に対する売却活動の開始に遅れることなく、当該オフィスビルに係る売却情報の提供を受け交渉を行う機会を付与され（物件情報の提供）、また、②オフィスビル以外の不動産等で、関電不動産開発又はその子会社等が開発・保有するものの中で、本投資法人の投資の基本方針に合致し本投資法人が投資することができるものにつき、やむを得ない事情がある場合を除き、第三者に対する売却活動の開始に遅れることなく、当該不動産等に係る売却情報の提供を受けることができることとされています。さらに、③上記のほか、関電不動産開発が、第三者の保有する不動産等の中で、本投資法人の投資の基本方針に合致し本投資法人が投資することができるものにつきその売却の代理若しくは媒介の委託を受け、又は売却がなされるとの情報を入手した場合であって、関電不動産開発若しくはその子会社による取得を行わないことを決定した場合には、守秘義務を負っている場合等一定の場合を除き、資産運用会社以外の第三者に対する通知に先立ち、資産運用会社は当該不動産等に係る売却情報の提供を受けることができることとされています。また、④関電不動産開発は、資産運用会社からの申し入れにより、第三者が保有する物件について、将来における本投資法人による物件取得を目的として関電不動産開発又はその子会社等が取得し一時的に保有すること（ウェアハウジング機能の提供）を誠実に検討することとされています。

なお、同覚書においては、資産運用会社が本投資法人の保有する不動産等を売却しようとする場合、売却に必要とされる利害関係者の同意を得られない場合等一定の場合を除き、第三者に対して売却活動を開始する前に、関電不動産開発に対して売却を申し入れるものとされ、また、それ以外の不動産等を売却する場合においては、第三者に対する売却活動の開始に遅れることなく、当該不動産等に関する情報を関電不動産開発に対して提供するものとされています。

本投資法人は、売却不動産の情報提供等サポートに関する覚書により、上記のとおり、不動産等の開発・ソーシングにノウハウや実績を有する関電不動産開発からの物件情報の提供等を通じて、本投資法人の投資方針に適合した物件の取得機会を確保し、外部成長を目指します。また、資産運用会社は、従前より継続的に受けていますサポートに関して、関電不動産開発との間で資産価値向上サポートに関する覚書を締結しています。これにより、関電不動産開発は、前述の売却不動産の情報提供等サポートに関する覚書に基づく支援に加えて、本投資法人の資産価値の向上を図る目的で、本投資法人が保有する不動産に関する豊富な知識経験（賃貸、不動産管理、テナント管理、不動産開発等を含むがこれらに限られません。）に基づいて、資産運用会社に対して、必要に応じたサポートを行うこととされています。

2. 投資法人及び資産運用会社の運用体制等

(1) 投資法人

① 投資法人の役員の状況 (2017年9月28日現在)

役職名	氏名	主要略歴		選任理由
執行役員	土屋 勝裕	1999年4月 2005年4月 2005年12月 2006年5月 2008年4月 2012年4月 2013年6月 2017年6月	弁護士登録、常松・築瀬・関根法律事務所（現 長島・大野・常松法律事務所）入所 弁護士法人キャスト糸賀入所 リプラスリートマネジメント株式会社（現 株式会社ミカサ・アセット・マネジメント）コンプライアンス委員 MIDリートマネジメント株式会社（現 MCUBS MidCity株式会社）コンプライアンス委員 シテューワ法律事務所入所 土屋国際経済経営法律事務所（現 M&A総合法律事務所）代表弁護士（現任） オーケー株式会社監査役（現任） MCUBS MidCity投資法人 執行役員（現任）	法律の専門家としての知識と経験等を活かした業務の執行を行うことが期待され、適任であると判断いたしました。
補欠執行役員	渡邊 豊太	1987年4月 1990年5月 1994年10月 1999年4月 2000年8月 2004年12月 2006年5月 2008年7月 2010年10月 2012年7月 2013年10月 2017年4月 2017年6月	三菱商事株式会社入社 為替部 同社 繊維資材管理部 同社 資金運用部 三菱商事証券株式会社 出向（現 三菱商事アセットマネジメント株式会社） Mitsubishi Corporation Finance PLC（英国ロンドン）出向 三菱商事証券株式会社 取締役 三菱商事株式会社 金融事業本部戦略企画室 同社 新産業金融事業グループ CEOオフィス リスクマネジメント総括担当 同社 新産業金融事業グループ CEOオフィス 事業投資・リスクマネジメントユニットマネージャー 香港三菱商事会社 新産業金融事業部総経理 同社 副社長 MCUBS MidCity株式会社 常務執行役員 MCUBS MidCity株式会社 代表取締役社長（現任）	金融に関する知識と経験等を活かした業務の執行を行うことが期待され、適任であると判断いたしました。

補欠監督役員	織 米太郎	1969年3月	プライスウォーターハウス会計事務所 入所	会計・財務の専門家として知識と経験等を活かした業務の執行の監督を行うことが期待され、適任であると判断いたしました。
		1972年6月	公認会計士登録	
		1981年4月	プライスウォーターハウスGmbH入社	
		1985年4月	青山監査法人入社	
		1987年7月	プライスウォーターハウス税務事務所 パートナー	
		1987年7月	プライスウォーターハウス コンサルタント株式会社 取締役	
		1999年7月	プライスウォーターハウスクーパース税務事務所 パートナー	
		2002年4月	税理士法人中央青山（現PwC税理士法人）代表社員	
		2007年10月	税理士法人プライスウォーターハウスクーパース（現PwC税理士法人）顧問	
		2011年1月	公認会計士・税理士織米太郎事務所 所長（現任）	

② 投資法人執行役員の資産運用会社役職員との兼職理由及び利益相反関係への態勢
該当事項はありません。

③ その他投資法人役員の兼任・兼職による利益相反関係の有無等（前②に記載された内容を除く）
本書の日付現在、各役員ともに利益相反に相当する関係及び取引はございません。

(2) 資産運用会社

① 資産運用会社の役員の状況 (2017年9月28日現在)

役職名・常勤非常勤の別	氏名	主要略歴		兼任・兼職・出向の状況
代表取締役社長 (常勤)	渡邊 豊太	前記「(1) 投資法人 ① 投資法人の役員の状況」をご参照下さい。		(兼任・兼職) 該当事項は ありません。 (出向) 三菱商事 株式会社
代表取締役副社長 (常勤)	鈴木 直樹	1990年4月 1992年10月 1994年8月 1998年1月 2000年7月 2007年11月 2012年1月 2015年4月 2015年10月 2016年6月	株式会社日本長期信用銀行入行 上野支店 同行 本店証券投資部資金財務室 株式担当 英国 LTCB and F&C Investment Management Co., Ltd出向 グローバル株式 ポートフォリオマネージャー 長銀ユービーエス・プリンソン投資顧問株式会社 (現UBSアセット・マネジメント株式会社) 日本株式アナリスト シュローダー投信投資顧問株式会社 ディレクター 日本小型株式チームヘッド ルーパスアルファ・アジア・ゲーエムベアハー マネージング・ディレクター 東京支店代表 三菱商事・ユービーエス・リアルティ株式会社 調査部長 MCUBS MidCity株式会社 代表取締役副社長 財務企画部 部長 同社 代表取締役副社長 経営管理部長 同社 代表取締役副社長 (現任)	(兼任・兼職) 該当事項は ありません。 (出向) UBSアセット・ マネジメント 株式会社

<p style="text-align: center;">常務取締役 不動産運用部長 (常勤)</p>	<p style="text-align: center;">飯嶋 紀行</p>	<p>1987年3月 松下興産株式会社入社 2002年4月 同社 経営企画部 2005年4月 MIDホールディングス株式会社転籍 2005年7月 松下興産株式会社(現関電不動産開発株式会社) マネジメント事業本部 ファンド部 部長 2005年9月 MIDリートマネジメント株式会社(現MCUBS MidCity株式会社) 取締役(非常勤) 2006年11月 MID都市開発株式会社(現関電不動産開発株式会社) ファンド事業推進室 室長 マネジメント事業本部アセットマネジメント1部 部長 2007年4月 同社 投資開発本部 副本部長 2007年7月 同社 執行役員 2007年11月 MIDアセットマネジメント株式会社 取締役(非常勤) 2008年4月 MID都市開発株式会社(現関電不動産開発株式会社) ビル事業本部 副本部長 2008年5月 MIDリートマネジメント株式会社(現MCUBS MidCity株式会社) 取締役(非常勤) 2009年4月 MID都市開発株式会社(現関電不動産開発株式会社) マネジメント事業部 事業企画部 部長 2011年4月 MIDリートマネジメント株式会社(現MCUBS MidCity株式会社) 出向 常務取締役(現任) 2011年6月 同社 投資運用部 部長 2015年10月 同社 不動産運用部長(現任)</p>	<p>(兼任・兼職) 該当事項は ありません。</p> <p>(出向) 関電不動産開発 株式会社</p>
---	--	--	--

取締役 (非常勤)	辻 徹	1990年4月 1991年9月 1998年9月 2002年7月 2002年9月 2005年2月 2006年7月 2010年10月 2011年6月 2012年6月 2012年8月 2013年4月 2013年6月 2015年4月 2016年4月	三菱商事株式会社入社 設備システム部 同社 都市開発事業部 同社 九州支社 機械・情報事業部 同社 建設・設備ユニット 同社 ローソン事業ユニットを兼務 株式会社エム・シー・アーキテクト 取締役 (非常勤) 三菱商事株式会社 住宅事業ユニット 同社 収益不動産開発ユニット 三菱商事都市開発株式会社 取締役 (非常勤) 三菱商事・ユービーエス・リアルティ株式会社 取締役 (非常勤) 三菱商事株式会社 不動産金融事業ユニット 不動産運用事業チームリーダー 三菱商事・ユービーエス・リアルティ株式会社 取締役常務執行役員 同社 代表取締役社長 (現任) 一般社団法人投資信託協会 理事 MCUBS MidCity株式会社 取締役 (非常勤) (現任) MCUBS ジャパン・アドバイザーズ株式会社 取締役 (非常勤) (現任)	(兼任・兼職) 左記の通り (出向) 該当事項は ありません。
--------------	-----	--	---	---

取締役 (非常勤)	吉本 隆信	1987年4月	株式会社日本長期信用銀行入行 資金為替部	(兼任・兼職) 左記の通り (出向) 該当事項は ありません。
		1990年7月	同行 システム開発部	
		1996年5月	米国コロンビア大学経営大学院 経営学修士課程修了	
		1996年6月	同行 開発金融部 部長代理	
		1997年4月	長銀投資顧問株式会社 (現UBSアセット・マネジメント株式会社) 総務部部長代理兼運用企画部	
		1998年7月	長銀ユービーエス・ブリンソン投資顧問株式会社 (現UBSアセット・マネジメント株式会社) 業務部長	
		2000年10月	ユービーエス・アセット・マネジメント株式会社 (現UBSアセット・マネジメント株式会社) 営業推進グループディレクター	
		2004年10月	ユービーエス・グローバル・アセット・マネジメント株式会社 (現UBSアセット・マネジメント株式会社) クライアントマネジメント部長	
		2006年8月	同社 執行役員クライアントマネジメント部長	
		2009年12月	三菱商事・ユービーエス・リアルティ株式会社 常務執行役員	
		2010年2月	同社 代表取締役副社長 (現任)	
2015年4月	MCUBS MidCity株式会社 取締役 (非常勤) (現任)			
2016年4月	MCUBSジャパン・アドバイザーズ株式会社 取締役 (非常勤) (現任)			

監査役 (非常勤)	鎌谷 裕史	1982年4月	株式会社三越 入社	(兼任・兼職) 左記の通り (出向) 該当事項は ありません。
		1982年7月	同社 横浜支店紳士用品部	
		1989年5月	同社 国際事業部	
		1989年6月	ドイツ三越 出向 ミュンヘン店	
		1996年3月	同社 営業本部商品企画部	
		1998年3月	同社 営業本部SI推進部	
		2002年5月	三菱商事・ユービーエス・リアルティ株式会社 入社 不動産運用部シニアインベ ストメントマネージャー	
		2004年11月	同社 不動産運用部長	
		2007年2月	同社 リテール本部不動産運用部長	
		2011年11月	同社 リテール本部不動産運用第一部長 兼 不動産管理部長	
		2012年7月	同社 リテール本部不動産運用第一部長	
		2013年10月	同社 リテール本部SCマネジメント推進室長	
		2015年3月	同社 コーポレート本部経営企画部関西支社準備室長	
		2015年9月	同社 関西支社長	
2015年10月	MCUBS MidCity株式会社 監査役(非常勤)(現任)			
2015年12月	三菱商事・ユービーエス・リアルティ株式会社 執行役員 関西支社長(現任)			

<p>監査役 (非常勤)</p>	<p>磯根 周二</p>	<p>1990年4月 日本開発銀行（現 株式会社日本政策投資銀行）入行 営業第四部 1991年3月 同行 金沢支店 1994年3月 経済企画庁 派遣 1996年4月 日本開発銀行（現 株式会社日本政策投資銀行）審査部 副調査役 1998年3月 同行 関西支店 調査役 2002年3月 同行 環境・エネルギー部 調査役 2004年11月 日本カーボンファイナンス株式会社 企画部企画課長 兼 開発部ディールマネージャー 出向 2009年5月 米国マサチューセッツ工科大学経営大学院 経営学修士課程修了 2010年6月 株式会社日本政策投資銀行 ストラクチャードファイナンスグループ 次長 2012年5月 同行 審査部 次長 2014年3月 同行 企業金融第3部 次長 2014年9月 国土交通省 派遣 2014年10月 株式会社海外交通・都市開発事業支援機構 事業推進部 ディレクター 出向 2016年6月 三菱商事・ユービーエス・リアルティ株式会社 常勤監査役（現任） 2017年6月 MCUBS MidCity株式会社 監査役（非常勤）（現任）</p>	<p>(兼任・兼職) 左記の通り</p> <p>(出向) 該当事項は ありません。</p>
----------------------	--------------	---	---

② 資産運用会社の従業員の状況 < (上記「① 資産運用会社の役員の状況」に記載の役員を除く) 出向受け入れの状況 > (2017年9月28日現在)

出向元	人数	出向元と兼務がある場合にはその状況
三菱商事・ユービーエス・リアルティ株式会社	18名	無
関電不動産開発株式会社	3名	無
その他	0名	無
出向者計	21名	—
出向者以外	0名	—
資産運用会社従業員総数 (注)	21名	—

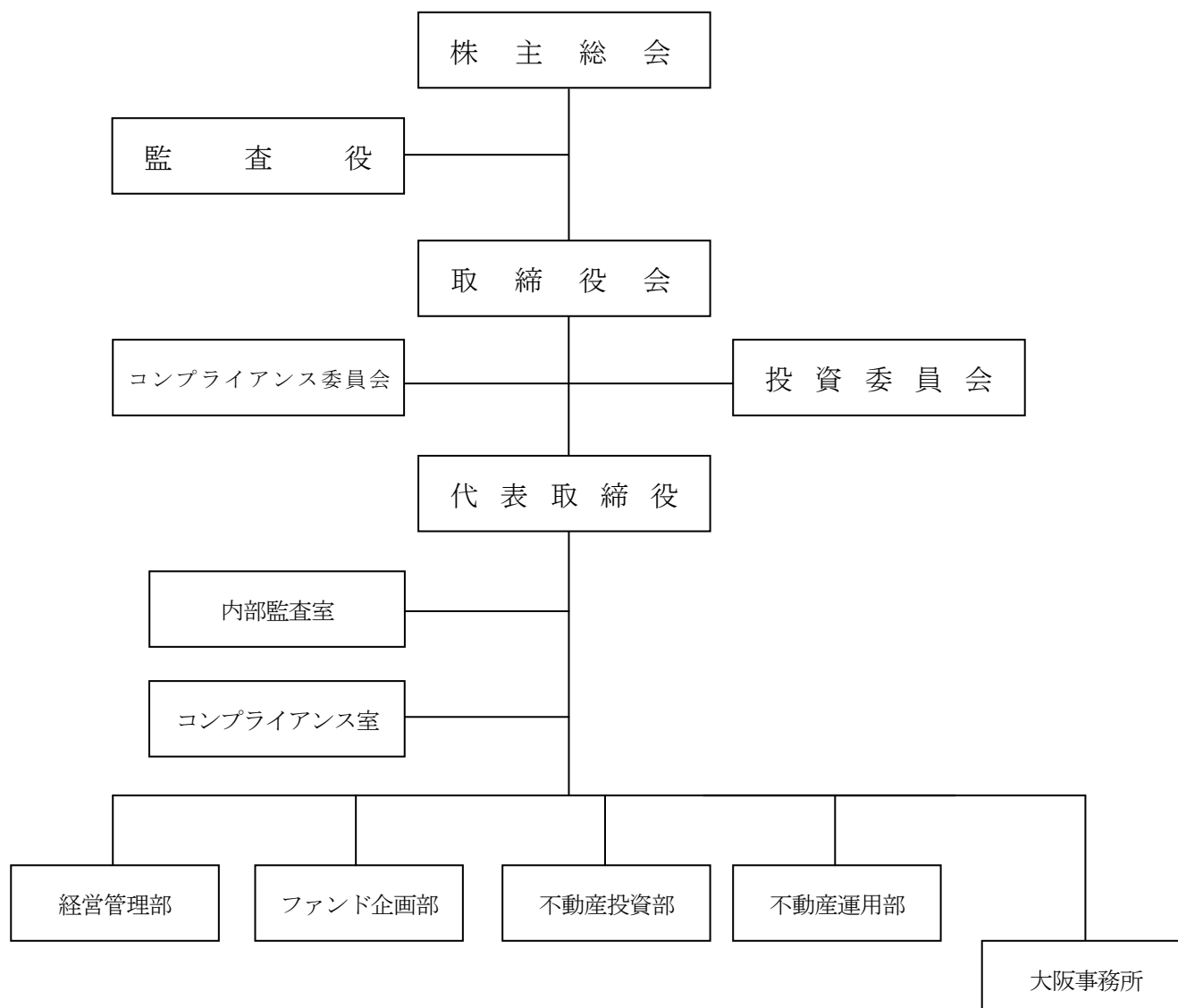
(注) 資産運用会社従業員総数には、派遣社員は含みません。

③ 投資法人及び資産運用会社の運用体制

(イ) 資産運用会社の組織

資産運用会社は、取締役会からの権限委譲を受けて規約に定める本投資法人の投資方針に沿った資産の運用等に関する事項を審議するための合議体として投資委員会を設置しています。また、コンプライアンスを実践するための企画及び推進、コンプライアンスにかかる教育・研修プログラムの企画及び推進並びにコンプライアンス実践状況のモニタリング業務等を行う部署としてコンプライアンス室を設置するとともに、コンプライアンス・オフィサーを委員長としてコンプライアンスに係る基本的事項及び重要事項等につき審議、決定するコンプライアンス委員会を設置しています。資産運用業務は、経営管理部、ファンド企画部、不動産投資部及び不動産運用部の分掌によって実施されています。

<資産運用会社の組織図>



(ロ) 資産運用会社の各組織の業務の概要

組織名称	各組織の業務の概略
経営管理部	<ul style="list-style-type: none"> (1) 経営企画全般に関する事項 (2) 関連諸団体との渉外に関する事項 (3) 投資法人の経理業務に関する事項 (4) 経理業務に関する事項 (5) 監督官庁との渉外（ただし、コンプライアンスに係る事項を除きます。）に関する事項 (6) 人事・総務に関する事項 (7) 株主総会、取締役会、投資委員会の運営に関する事項 (8) 情報管理に関する事項 (9) 全社規程管理に関する事項 (10) 上記各事項に付随する事項
ファンド企画部	<ul style="list-style-type: none"> (1) 投資法人のディスクロージャー・IR活動に関する事項 (2) 広報に関する事項 (3) 資本市場の調査分析に関する事項 (4) 投資法人の財務戦略に関する事項 (5) 投資法人の資金計画・資金調達に関する事項 (6) 不動産市場の調査分析に関する事項 (7) 投資法人ポートフォリオの投資・運用計画策定に関する事項 (8) 投資法人ポートフォリオの予実管理に関する事項 (9) 投資法人ポートフォリオの調査・評価に関する事項 (10) 上記各事項に付随する事項
不動産投資部	<ul style="list-style-type: none"> (1) 投資法人運用資産の取得計画策定・実行に関する事項 (2) 投資法人運用資産の売却計画策定・実行に関する事項 (3) 上記各事項に付随する事項
不動産運用部	<ul style="list-style-type: none"> (1) 投資法人運用資産の運用管理計画の策定・実行に関する事項 (2) 上記事項に付随する事項
コンプライアンス室	前記「1. 基本情報 (1) コンプライアンスに関する基本方針 B. 体制 ③ コンプライアンス室」をご参照下さい。
内部監査室	<ul style="list-style-type: none"> (1) 各部・室・各委員会の組織運営・業務遂行の状況、会計処理の状況、及び法令諸規則等の遵守状況の監査の実施に関する事項 (2) 内部監査の方針、監査計画の立案及び監査結果の報告に関する事項 (3) 特に定める事項の監査に関する事項 (4) 上記各事項に関する主務官庁にかかる事項 (5) 上記各事項に関する規程・規則の作成・整備 (6) 上記各事項に関連したその他の事項

(ハ) 委員会

資産運用会社には、本書の日付現在、投資委員会及びコンプライアンス委員会が設置されており、その概要は以下のとおりです。

A. 投資委員会

投資委員会は、代表取締役社長、取締役、不動産投資部長、不動産運用部長、ファンド企画部長、経営管理部長、コンプライアンス・オフィサー及び取締役会が指名する外部の専門家1名以上（本書の日付現在、外部の専門家として不動産鑑定士1名が選任されています。）（後記「(3) 利益相反取引への取組み等 ② 運用体制の採用理由 (ロ) 委員会の社外委員について」をご参照下さい。）により構成されます。投資委員会は、資産運用会社が資産の運用を行う本投資法人の資産の運用等に関する事項を審議・決定します。

B. コンプライアンス委員会

前記「1. 基本情報 (1) コンプライアンスに関する基本方針 B. 体制 ① コンプライアンス委員会」をご参照下さい。

(ニ) コンプライアンス・オフィサー

前記「1. 基本情報 (1) コンプライアンスに関する基本方針 B. 体制 ② コンプライアンス・オフィサー」をご参照下さい。

(3) 利益相反取引への取組み等

① 利益相反取引への対応方針及び運用体制

(イ) 利害関係人等との取引についての投資法人の役員会の承認

資産運用会社は、本投資法人の委託を受けて本投資法人の資産の運用を行う場合において、本投資法人と資産運用会社の利害関係人等との有価証券又は不動産の取得、譲渡又は賃借の取引（本投資法人の資産に及ぼす影響が軽微なものとして投資信託及び投資法人に関する法律施行規則（平成12年総理府令第129号。その後の改正を含みます。）（以下「投信法施行規則」といいます。）で定めるものを除きます。）が行われることとなるときは、あらかじめ、本投資法人の同意を得なければなりません（投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号。その後の改正を含みます。）（以下「投信法」といいます。）第201条の2第1項）。この場合、執行役員は、当該同意を与えるためには、役員会の承認を受けなければなりません（同条第2項）。

(ロ) 投資法人の資産運用に係る自主ルール（利益相反対策ルール）

A. 目的

利害関係者取引規程は、本資産運用会社が、本投資法人の資産運用業務を行うに当たり、本資産運用会社の利害関係者と当該投資法人の利害が対立する可能性がある取引につき遵守すべき手続その他の事項を定め、当該取引を適切に管理し、もって本資産運用会社が当該投資法人に対して負う善管注意義務及び忠実義務の履行を十全ならしめることを目的とします。

なお、利害関係者とは、以下のいずれかに該当する者をいいます。

- (a) 投信法第203条第2項により委任を受けた投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令第480号。その後の改正を含みます。）（以下「投信法施行令」といいます。）第126条第1項各号及び投資信託及び投資法人に関する法律施行規則（平成12年総理府令第129号。その後の改正を含みます。）（以下「投信法施行規則」といいます。）第247条に規定される者

- (b) 本資産運用会社の株主及びその役員、並びに本資産運用会社の役員又は重要な使用人の出向元
 - (c) 上記(b)に該当する者の子会社及び関連会社（それぞれ財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第8条第3項及び第5項に定義される子会社及び関連会社をいいます。）
 - (d) 上記(a)から(c)までのいずれかに該当する者が過半の出資を行うなど重要な影響を及ぼし得る特別目的会社（特定目的会社、合同会社、株式会社等を含みます。）、組合その他のファンド
 - (e) 上記(a)から(c)までのいずれかに該当する者がアセット・マネジメント業務を受託している特別目的会社（特定目的会社、合同会社、株式会社等を含みます。）、組合その他のファンド
 - (f) 上記(a)から(e)までに該当するもののほか、コンプライアンス室長が本資産運用会社の利害関係者取引規程の目的に照らし利害関係者として取り扱う必要があると判断した者
- ※ 上記(a)から(f)までに該当するもののうち、外国の法人その他の団体であって、国内に営業所、事務所その他これらに準ずるものを有していないものは、資産運用ガイドラインで投資対象エリアとして定められた海外の国又は地域内に営業所、事務所その他これらに準ずるものを有するものを除き、利害関係者に該当しないものとします。

B. 法令遵守

本資産運用会社は、利害関係者と取引を行おうとするときは、投信法その他の関係法令を遵守してこれを行うものとします。

C. 利害関係者との取引の手続

利害関係者との取引制限に関する事項に係る投資方針の策定若しくは改定を行おうとする場合、又は投資法人が利害関係者との間で以下に規定する各取引を行う場合は、コンプライアンス委員会の承認並びに投資委員会及び取締役会における審議及び決定（以下「機関審議」といいます。）を受けなければならないものとします。当該投資の基本方針案又は当該取引案が投資委員会及び取締役会により決定された場合には、本資産運用会社は遅滞なく投資法人の役員会に報告をしなければならないものとします。ただし、投信法第201条の2に基づき本投資法人役員会の承認に基づく本投資法人の同意を得る場合を除きます。

- (イ) 資産の取得
- (ロ) 資産の譲渡
- (ハ) 不動産等の貸借（ただし、同一条件での更新及び再契約を除きます。）
- (ニ) 不動産等の売買及び貸借の媒介業務の委託
- (ホ) 不動産管理業務等の委託（ただし、同一条件での更新を除きます。）
- (ヘ) 資金調達及びそれに付随するデリバティブ取引
- (ト) 契約金額1,000,000円以上の工事等の発注
- (チ) 1件あたりの契約金額が1,000,000円以上の業務の委託
- (リ) 有価証券の貸借

② 運用体制の採用理由

(イ) 委員会及び取締役会における利益相反取引に係る審議について

前記「① 利益相反取引への対応方針及び運用体制」に記載のとおり、資産運用会社の社内規程において、本投資法人と利害関係者との取引に関しては、必ず資産運用会社の委員会等の審議を経て決議されることとされています。また、委員会等の構成員に利害関係者からの出向者、兼任者が含まれることへの対策として、資産運用会社の社内規程において、委員会等にて利害関係者と本投資法人との取引に関して審議を行う場合には、当該利害関係者の役員若しくは使用人の地位を現に有する構成員（資産運用会社に出向又は転籍している場合を除きます。）、及び当該利害関係者と特別な利害関係にある法人の役員若しくは使用人の地位を現に有する構成員（資産運用会社に出向又は転籍している場合を除きます。）、又は当該利害関係者に該当する構成員は、当該決議に加わることができないものとしています。また、外部の専門家を投資委員会及びコンプライアンス委員会の議決権を有する構成員とし、かかる外部専門家委員の賛成を両委員会における決議要件とするとともに、コンプライアンス・オフィサーを投資委員会及びコンプライアンス委員会の構成員とし、投資委員会の委員長たる代表取締役社長が投資委員会の決定事項に関する起案を取締役に議案として付議し、コンプライアンス・オフィサーがコンプライアンス委員会の決定事項を取締役に報告することにより委員会等での審議の充実を図る等、適切な意思決定に向けた牽制機能が常に働くことを企図した運用体制を構築しています。

なお、利益相反取引に対して投資法人の執行役員が果たす機能については、前記「(1) 投資法人 ② 投資法人執行役員の資産運用会社役職員との兼職理由及び利益相反関係への態勢」に記載のとおりであるため記載を省略します。

(ロ) 委員会の社外委員について

本書の日付現在、資産運用会社の社内規程において、コンプライアンス委員会及び投資委員会には1名以上の外部専門家が構成員となることになっています。なお、両委員会の外部の専門家は次の条件を満たす者から指名することとしています。かかる者が審議に加わることで、常に第三者の立場から適切な意思決定に向けた牽制機能を発揮し得るものと考えます。

両委員会における外部専門家の条件について

- (a) 資産の運用又はコンプライアンスに関する高い見識及び経験を有していること。
- (b) 資産運用会社の両委員会の外部専門家を兼職していないこと。
- (c) 指名日において利害関係者の役員ではなく、かつ利害関係者との間で雇用契約を締結していないこと。
- (d) 過去において、利害関係者の役員であった場合又は利害関係者との間で雇用契約を締結していた場合、役員を退任し、又は当該契約が終了し若しくは解除されてから指名日において1年以上経過していること。
- (e) その他資産運用会社の両委員会の外部専門家又は利害関係者との間で特別な利害関係を有していないこと。
- (f) 弁護士、公認会計士、不動産鑑定士等の公的資格を有していること。

本書の日付現在、取締役会により指名された外部専門家は以下のとおりです。

氏名	資格	所属
若狭 一行	弁護士	TMI 総合法律事務所
樺田 善一郎	不動産鑑定士	株式会社くにぎた不動産鑑定事務所

(ハ) コンプライアンス・オフィサーについて

前記「1. 基本情報 (1) コンプライアンスに関する基本方針 B. 体制 ② コンプライアンス・オフィサー」をご参照下さい。

本書の日付現在、取締役会により選任されたコンプライアンス・オフィサーの略歴は以下のとおりです。

役職名	氏名	主要略歴	兼任・兼職・出向の状況
コンプライアンス・オフィサー コンプライアンス室長	久保田 芳樹	1974年4月 三菱商事株式会社 入社 開発建設部 1981年3月 同社 化学プラント部 1986年1月 同社 サウジアラビア ジェッダ駐在事務所 1990年11月 同社 国際開発建設部 開発建設第二部 1999年4月 同社 中部支社機械部 2003年10月 同社 住宅事業ユニット 横浜市高島二丁目地区市街地再開発組合 出向 組合事務長 2009年10月 同社 新産業金融事業グループ 人事ユニット 2010年10月 同社 定年退職 同社 再雇用契約 新産業金融事業グループ 人事ユニット 2015年11月 三菱商事・ユービーエス・リアルティ株式会社 入社 コーポレート本部新規事業開発室 MCUBS MidCity株式会社 出向 コンプライアンス室 2016年1月 MCUBS MidCity株式会社 コンプライアンス・オフィサー 兼 コンプライアンス室長 (現任)	(兼任・兼職) 該当事項は ありません。 (出向) 三菱商事・ユー ビーエス・リアル ティ株式会社

3. スポンサー関係者等との取引等

(1) 利害関係人等との取引等

第22期営業期間（2017年1月1日～2017年6月30日）における利害関係人等との取引は以下のとおりです。なお、本項における「利害関係人等」とは、前記「2. 投資法人及び資産運用会社の運用体制等（3）利益相反取引への取組み等 ① 利益相反取引への対応方針及び運用体制（ロ）投資法人の資産運用に係る自主ルール（利益相反対策ルール A. 目的）」において記載の利害関係者をいいます。

(イ) 利害関係人等との売買取引状況

該当事項はございません。

(ロ) 利害関係人等への賃貸取引

利害関係人等	賃貸収入等 (千円)(注1)(注2)
三菱商事ファッション株式会社	5,905
株式会社ローソン	8,708
関電不動産開発株式会社	6,163
関西電力株式会社	70,896

(注1) 賃貸収入等には賃貸借取引による賃料、共益費の他それに付随する駐車場使用料、水道光熱費、施設利用料等を含めた総額を記載しています。

(注2) 賃料収入等には消費税等が含まれていません。

(ハ) 支払手数料等の金額

該当事項はございません。なお、支払手数料等以外に、当期に利害関係人等へ支払った水道光熱費等は以下のとおりです。

関西電力株式会社 327,784千円

(2) 物件取得者等の状況

該当事項はございません。

4. その他

(1) 不動産鑑定機関の選定方針及び概要 (2017年9月1日現在)

① 選定方針

既にJリート市場での実績があり、独立系で中立が保たれている大手鑑定機関のうち、下記の鑑定機関を選定対象機関として特定し、個別の鑑定評価機関の選定にあたっては、社内規程等に定める鑑定会社選定基準に基づき、対象不動産の取引関係者と利害関係がないことを確認のうえ、対象不動産の物件種別及び対象地域に関する鑑定実績、並びに市場の精通度合い等を勘案し、選定することとしています。

<選定対象鑑定機関 (原則) >

- ・株式会社 谷澤総合鑑定所
 - ・一般財団法人 日本不動産研究所
 - ・大和不動産鑑定 株式会社
 - ・森井総合鑑定 株式会社
- 他2社 ※ただし、市場での実績等により適宜追加できるものとしています。

② 2017年6月期末 (第22期末) 保有資産に係る不動産鑑定機関の概要

物件名称	不動産鑑定機関の概要			
	名称	住所	不動産鑑定士の人数	選定理由
住友不動産上野ビル6号館 横浜クリエーションスクエア USCビル 松下IMPビル MIDREIT京橋ビル MID今橋ビル 仙台キャピタルタワー ドリーミン博多祇園	株式会社 谷澤総合鑑定所	大阪市北区中之島2-2-7	73名	Jリート市場での実績が豊富であり、地域特性、市場性等にも精通していると判断いたしました。
ツイン21	森井総合鑑定 株式会社	東京都中央区日本橋茅場町 1-8-3	25名	Jリート市場での実績が豊富であり、地域特性、市場性等にも精通していると判断いたしました。
渋谷桜丘スクエア キューブ川崎 笹塚センタービル イオンモール津田沼 コナミスポーツクラブ京橋 名古屋ルーセントタワー (注)	大和不動産鑑定 株式会社	大阪市西区西本町1-4-1	108名	Jリート市場での実績が豊富であり、地域特性、市場性等にも精通していると判断いたしました。

Gスクエア渋谷道玄坂 東日本橋グリーンビル 北浜MIDビル MID西本町ビル 肥後橋MIDビル	一般財団法人 日本不動産研究所	東京都港区海岸1-2-3	269名	Jリート市場での実績が豊富であり、地域特性、市場性等にも精通していると判断いたしました。
---	--------------------	--------------	------	--

(注) 本投資法人は、本書の日付現在、名古屋ルーセントタワーに係る区分所有権の共有持分 33.9% (敷地権割合 29.5%) を信託財産とする信託受益権を裏付けとする、アール 40 合同会社を営業者とする匿名組合出資持分 (B号匿名組合出資持分。持分割合 40%) を保有しており、当該信託受益権につき評価を行った鑑定機関となります。

(2) エンジニアリング・レポート作成機関の選定方針及び概要 (2017年9月1日現在)

① 選定方針

保有物件において既に取得している調査報告書と同等の水準を継続的に保つことを目的とし、原則として、エンジニアリング・レポート作成業務において全国規模で多種多様な建物・施設等に対し経験と実績を有するとともに、Jリート市場を含む不動産証券化市場においても実績を有し、対象不動産の取引関係者と利害関係がなく、元設計会社・元施工会社でない作成機関より選定することとしています。

<選定対象エンジニアリング・レポート作成機関 (原則) >

- ・日建設計コンストラクション・マネジメント株式会社
 - ・東京海上日動リスクコンサルティング株式会社
 - ・株式会社東京建築検査機構
- 他5社 ※ただし、市場での実績等により適宜追加できるものとしています。

② 2017年6月期末（第22期末）保有資産に係るエンジニアリング・レポート作成機関の概要

物件名称	エンジニアリング・レポート作成機関の概要			
	名称	住所	事業内容	選定理由
住友不動産上野ビル6号館 ツイン21 松下IMPビル MIDREIT京橋ビル MID今橋ビル 北浜MIDビル MID西本町ビル イオンモール津田沼 コナミスポーツクラブ京橋	日建設計コンストラクション・マネジメント株式会社	東京都文京区後楽 1-4-27	【ライフサイクルマネジメント業務】 ・建物運用に関する技術支援 ・バリューアップ戦略構築 ・リニューアル支援 ・BCPコンサルティング ・環境対策支援 ・耐震診断 ・遵法性調査 ・中長期保全計画 ・エンジニアリング・レポート 【コンストラクション・マネジメント業務】 ・コンストラクション・マネジメント ・事業性検討・ボリュームスタディ ・設計与件整理 ・発注支援 ・コストマネジメント ・施工技術支援 ・改修工事マネジメント ・海外進出支援	Jリート物件でのデュー・ディリジェンス実績や全国規模での設計・建築に関する経験・実績が豊富であり、成果物に対する信頼性も高いと判断いたしました。
肥後橋MIDビル ドーミーイン博多祇園	株式会社 安井建築設計事務所	大阪市中央区島町 2-4-7	・建築の設計監理 ・土木の設計監理 ・都市の設計監理 ・マネジメント・コンサルタント業務 ・コンピュータ業務	Jリート物件でのデュー・ディリジェンス実績や全国規模での設計・建築に関する経験・実績が豊富であり、成果物に対する信頼性も高いと判断いたしました。

<p>Gスクエア渋谷道玄坂 キューブ川崎 東日本橋グリーンビル 笹塚センタービル USCビル 仙台キャピタルタワー 名古屋ルーセントタワー (注)</p>	<p>東京海上日動リスク コンサルティング 株式会社</p>	<p>東京都千代田区大 手町1-5-1</p>	<p>【不動産に関わるコンサルティング】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エンジニアリングレポート（遵法性調査、中長期保全計画策定、土壌汚染調査、地震予想最大被害額算定 等） ・耐用年数評価 ・構造計算書レビュー ・構造再計算業務 ・耐震診断、補強計画策定 ・コンストラクションマネジメント ・土壌汚染対策工事 ・金融機関向け土壌汚染担保評価サービス ・事業性検討・ボリュームスタディ ・改修工事マネジメント 等 <p>【リスクコンサルティング】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合的リスクマネジメント ・事業継続マネジメント ・コンプライアンス ・内部統制 ・海外危機管理 ・モチベーション ・広報 ・労災 ・自然災害 ・財産の火災・爆発 ・製品安全 ・情報セキュリティ ・環境 ・企業の社会的責任（CSR） ・自動車事故削減 等 	<p>Jリート物件でのデュー・ディリジェン実績を有するなど、当該業務における経験・実績が豊富であり、成果物に対する信頼性も高いと判断いたしました。</p>
--	--	------------------------------	--	---

<p>横浜クリエーションスクエア</p>	<p>株式会社 東京建築検査機構</p>	<p>東京都中央区日本 橋富沢町10-1 6</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・建築基準法に基づく指定確認検査業務 ・建築基準法に基づく指定性能評価機関業務 ・建築基準法に基づく指定構造計算適合性判定機関業務 ・住宅の品質確保の促進等に関する法律に基づく登録住宅性能評価機関業務 ・住宅の品質確保の促進等に関する法律に基づく登録試験機関業務 ・長期優良住宅普及促進法に基づく技術的審査業務 ・エネルギーの使用の合理化等に関する法律に基づく登録建築物消費性能判定機関業務 ・建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律に基づく業務 ・建築物エネルギー性能表示制度（BELS）の評価業務 ・都市の低炭素化の促進に関する法律に基づく技術的審査業務 ・特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律に基づく指定保険法人の代理店業務及び現場検査業務 ・独立行政法人住宅金融支援機構の適合証明業務（全国業務） ・一般財団法人建築環境・省エネルギー機構の認定によるCASBEE評価認証業務（全国業務） ・建造物及び建築施設の調査、診断、評価 	<p>Jリート物件でのデュー・ディリジェン実績を有するなど、当該業務における経験・実績が豊富であり、成果物に対する信頼性も高いと判断いたしました。</p>
----------------------	--------------------------	------------------------------------	---	---

<p>渋谷桜丘スクエア</p>	<p>株式会社 イー・アール・エス</p>	<p>東京都港区赤坂 4 - 9 - 9</p>	<p>【建物評価事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エンジニアリング・レポート全般 ・建物状況調査 ・建物機能維持基本計画（長期修繕更新費用算出） ・建物環境リスク評価 ・アスベストリスク評価 ・PCB リスク評価 ・地震リスク（簡易・詳細）評価 ・地震リスク（ポートフォリオ）評価 <p>【土壌環境評価事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土壌汚染リスク評価（Phase I） ・土壌汚染調査（Phase II） ・セカンドオピニオン、意見書作成 ・金融機関向け土壌汚染担保評価 ・土壌汚染リスクコンサルティング <p>【災害リスク評価事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害履歴調査 ・ハザード分析 ・現況評価（建築、設備、ユーティリティ、ライフライン） ・災害リスク分析（損失、事業中断、復旧期間） ・リスク低減対策の提案 ・事業継続計画策定支援 ・事業用地選定支援、立地特性調査 ・耐震診断、耐震補強検討 ・調査研究&開発支援 	<p>Jリート物件でのデュー・ディリジェン実績を有するなど、当該業務における経験・実績が豊富であり、成果物に対する信頼性も高いと判断いたしました。</p>
-----------------	---------------------------	------------------------------	---	---

(注) 本投資法人は、本書の日付現在、名古屋ルーセントタワーに係る区分所有権の共有持分 33.9% (敷地権割合 29.5%) を信託財産とする信託受益権を裏付けとする、アール 40 合同会社を営業者とする匿名組合出資持分 (B号匿名組合出資持分。持分割合 40%) を保有しており、当該区分所有部分につき調査報告を行ったエンジニアリング・レポート作成機関となります。

(3) その他利益相反の可能性のある取引
該当事項はございません。

(4) IRに関する活動状況

(イ) 情報開示の活動方針

本投資法人は、透明性確保の観点から、法定開示に加え、投資家に対して正確で偏りのない情報を適時にかつ分かり易く開示することに努めるとともに、投資家にとって重要又は有用と判断した情報について可能な限り自主的な開示を行うものとします。

本投資法人の資産運用を行う資産運用会社は、同旨に基づいた情報開示を行うため、「ディスクロージャーに関する規程」を制定して、適時開示を行うための指針、手順及び担当者を定める等社内体制を整えています。また、本投資法人ホームページにおいては、適時開示情報の他、各種説明会資料や運用資産の稼働率等投資家の投資判断に有用と思われる情報を適宜開示いたします。

(ロ) 適時開示に係る担当部門

投資家の投資判断に重要な影響を与える事実や決算情報等を把握・管理し、迅速、正確かつ公平な情報開示を行う業務は、資産運用会社のファンド企画部が行います。

(ハ) 活動状況

(i) 国内外の機関投資家・アナリスト向けの活動状況

決算説明会 (決算発表時に実施)

個別ミーティング (決算発表後、及び随時実施)

国内外開催のカンファレンスに参加 (随時)

保有物件見学 (随時実施)

ホームページ (決算・分配金情報、適時開示情報、運用資産の稼働率、借入の状況等の情報を適宜開示)

(ii) 個人投資家向けの活動状況

個人投資家向け説明会 (随時実施)

個人投資家向けブース出展等のイベントに参加 (随時)

運用状況報告会 (投資主総会後に実施)

ホームページ (決算・分配金情報、適時開示情報、運用資産の稼働率、借入の状況等の情報を適宜開示)

(5) 反社会的勢力排除に向けた体制整備

資産運用会社は、倫理基本規程及びコンプライアンス・マニュアル等において、反社会的勢力に対しては、警察、弁護士等外部機関と連携の上、毅然とした態度で立ち向かい、一切の関係を遮断することを基本方針として定めています。

当該基本方針に従い、コンプライアンス・マニュアルにおいて、反社会的勢力対応責任者、所管部署、及び社外支援機関（顧問法律事務所、警察等）を定めるとともに、反社会的勢力に対する具体的な対応方法を定めています。また、各種業務マニュアル（物件取得業務マニュアル、運用管理業務マニュアル等）において、取引の相手方について反社会的勢力に該当するかチェックを行うことや取引開始時に反社会的勢力の排除条項を記載した契約書を使用することを定めることで、業務活動を行う上での反社会的勢力との関係遮断を図っています。

以 上